

「地域と共に歩む」 福島大学

学長 中井 勝己

President NAKAI Katsumi



福島大学の第3期中期目標では、東日本大震災と福島第一原子力発電所事故からの学びを活かし、「新たな地域社会の創造」に貢献できる“地域と共に歩む人材育成大学”として使命を果たすとともに、「21世紀的課題」が加速された福島における中核的学術拠点として、一層の発展をめざすことを謳っています。

福島県は震災・原発事故から6年が経過した今でも約6万人の県民が県内外での避難生活を余儀なくされる状況が続いています。被災地にある福島大学は、発災直後の平成23年4月に「うつくしまふくしま未来支援センター(FURE)」を立ち上げ、本学の専門性を活かして被災者・被災地域の支援活動を行ってきました。さらに、本学は長期にわたる放射能汚染の自然環境への影響を調査研究する機関として、平成25年度に「環境放射能研究所(IER)」を設置し、国内外の研究者を招聘し、国際的な研究を進めています。

人材育成の観点では、平成25年度文部科学省「地(知)の拠点整備事業」(COC事業)において、「原子力災害から地域再生をめざす『ふくしま未来学』の展開」(平成25年～29年度)が採択され、復興の担い手たる若者の人材育成のための新たな教育プログラムを実施しています。また、平成27年度には、文部科学省「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業」(COC+事業)において「ふくしまの未来を担う地域循環型人材育成の展開」(平成27年度～平成31年度)が採択されました。震災からの復興に取り組み7年目を迎えた福島県において、震災・原子力災害から地域再生の担い手たる若者の育成と同時に、若者の地元定着への取り組みが求められており、COC事業「ふくしま未来学」による学習成果をもとに、県内の企業、自治体、大学と一緒に、インターンシップを始めとした若者の地元定着を促進する取り組みを進めています。

このような中、平成29年1月には、第3期中期目標・中期計画期間終了後を見据えた震災・原発事故から10年にあたる2021年度(平成33年度)までに本学が目指すべき方向を示す「中井プラン2021」(平成27年1月策定)を改訂し、改めて皆様に提示させていただきました。

この「中井プラン2021<改訂版>」をもとに、現在、福島大学では、福島の農業の再生・復興をめざし、食の安全・安心をはじめ日本農業の将来を担う人材を育成する組織として「食農学類(仮称)」の設置準備を進めています。あわせて、既存組織の見直し、教育改革(入試改革を含む)を一体的に行う「三位一体の改革」に鋭意取り組んでおります。

引き続き、「地域と共に歩む」福島大学をご支援いただけますよう、宜しく願いいたします。

新生 福島大学 宣言



福島大学は国立大学法人として、2学群4学類12学系の新制度として新たに出発しました。2005年4月、この新生福島大学に新入生を迎えるにあたり、福島大学の理念、教育、研究、社会貢献・地域貢献、大学運営の基本原則を宣言します。

福島大学の 理念

(1) 自由・自治・自立の精神の尊重

福島大学は、自由、自治、自立の精神に基づき、大学の自律的運営が保障される高等教育機関として、その使命を果たします。

(2) 教育重視の人材育成大学

時代と社会のニーズに応える人材育成大学として社会に貢献する専門的職業人の育成をめざし、教育重視の大学として発展させていくとともに、市民に愛される大学として地域社会に密着する大学づくりを進めます。

(3) 文理融合の教育・研究の推進

人文科学、社会科学、自然科学の専門領域の旧来の枠組みのみにとらわれない文理融合の教育・研究を、柔軟な構造の下で推進します。

(4) グローバルに考え地域とともに歩む

海外姉妹校と教育・研究交流協定を締結し、海外留学制度の充実・外国人留学生の受け入れと交流を進め、国際的視野を深める教育の充実に努めます。社会人を積極的に受け入れ、地域における学習機会を拡大し、地域社会における諸問題に関する教育・研究の発展に寄与します。

教育一 知の継承・ 人材育成

(1) 自ら学び、主体的な人生設計と職業選択を行うことのできる自立した人間、社会に貢献し社会から評価される学生を育成するために、本学の少人数教育の伝統をさらに発展させ、きめ細かな教育を実践します。

(2) 文理融合の教育を推進し、キャリア形成教育及び就職支援指導を充実させ、広い視野と豊かな創造力を有する専門的職業人を育成します。

研究 一知の創造

(1) 真理の探究に関わる基礎研究から科学技術と結合する目的型研究に至る卓越した知の創造に努め、新たな学術分野の開拓と技術移転や新産業の創出等、研究成果を積極的に社会に還元します。

(2) 人文、社会、自然科学の学問領域や、基礎と応用などの研究の性格の差異にかかわらず、構成員が学問の自由と自主的・自律的な協力・共同をもって研究を進める環境を整備します。また萌芽的研究や若手研究者の育成に努め、常に新しさに挑戦し個性を引き出す研究体制を構築します。

社会貢献・ 地域貢献 一知の還元

(1) 大学が有する知的資源を積極的に地域社会に還元し、学術文化の継承発展とともに、教育・健康・福祉等生活基盤の整備充実に貢献します。そして東北・北関東の知の拠点として、世界に向けて発信していきます。

(2) 地域に存在感ある大学づくりを進めるため、地域社会への貢献にとどまらず、日本・世界への貢献にまで視野を広げ、さらに産官民学連携の活動を効果的に推進し、わが国の産業・経済・社会・教育・文化の持続的な発展に総合的に貢献します。

大学運営

(1) 大学の目標を達成するために、学生・院生、大学教職員、附属学校園教職員等全ての構成員が、男女共同参画の理念を踏まえ、それぞれの立場で大学の諸活動へ参画することを保障し、大学の民主的運営をめざします。全ての構成員は、相互に尊重し、大学の自治を発展させます。

(2) 大学運営において、高い透明性をもたせ、全構成員及び社会の信頼が得られるように十分な説明責任を果たします。

中井プラン 2021<改訂版>

～「地域と共に歩む人材育成大学」の発展をめざして～

地域と共に歩む人材育成大学

福島大学は、創立以来、福島の地において、教育、産業、行政など広く各界へ専門の人材を輩出し、自由・自治・自立の精神に基づき、文理融合の教育・研究を推進することにより、地域に存在感と信頼感ある高等教育機関としてその使命を果たしています。

福島大学は、震災・原発事故からの学びを活かし、「新たな地域社会の創造」に貢献できる「地域と共に歩む人材育成大学」として使命を果たすとともに、「21世紀的課題」が加速された福島における中核的学術拠点として、一層の発展をめざします。

教育

地域課題に創造的に取り組むことのできる人材の育成を推進します。

教育改革の推進

●「文理融合」を発展させる「問題解決を基盤とする学習」を教育理念とし、現代社会における多様な背景を踏まえた教育改革を進めます。

教育改革推進のための組織整備

●教養教育、専門教育、教職教育等、本学が取り組んでいる教育活動を全般的に点検し、教育改革を推進するための組織を整えます。

入試改革の推進

●学生が社会で自立して活動していくために必要な力(学力の3要素)を適正に判断する入試制度を構築するとともに、その力をさらに伸ばして社会に送り出すことを目指します。

「21世紀的課題」に対応する教育プログラムの整備

●「ふくしま未来学」を本学にしかできない特修プログラムとして発展させ、復興を担える新たな人材育成機能を充実させます。さらに、「ふくしま未来学」の学習成果をもとに、若者の地元定着を促進することを目指します。

●グローバル人材育成に対応した教育プログラムを構築し、社会のグローバル化に応える教育活動を推進します。

●震災後の福島県固有の教育課題に対応した教員養成機能の高度化を図ります。

●震災後の食と農業に係る安全への問題に対応できる、学際的な思考力と高いマネジメント能力を備えた専門人材養成を推進します。

●理工系人材育成機能の強化を図るとともに、再生可能エネルギー分野の人材育成を推進します。

●環境放射能研究所の研究実績を人材育成に活かします。

基盤教育の充実と質保証の検証

●アクティブラーニングを採り入れ、人材育成をさらに強化します。

●共通(教養)教育を基盤教育として発展的に見直すとともに、学生の意欲に応える専門教育を追求します。

●夜間主コースの役割を明確化し、制度の見直し、運営体制の整備を行います。

学生の学習環境の整備と経済的支援

●老朽化した施設、設備を計画的にリニューアルします。

●附属図書館の自学習スペース(ラーニング・コモンズ)での学習支援を充実させるとともに、その他の自学習スペースの整備についても引き続き追及します。

●給付型の奨学金である「しのび育英奨学金基金」を充実させるとともに、学生生活への支援のための「学生教育支援基金」を継続的に発展させます。

研究

福島における研究拠点大学として使命を果たします。

「21世紀的課題」が加速された福島での課題への積極的な取り組み

●少子・高齢化の進展、コミュニティ崩壊、エネルギー問題など、震災・原発事故後に福島において加速化されたこれらの課題は日本全体の課題でもあるため、本学は積極的に関わり、これらの課題解決に資する研究を推進するとともに、その研究成果を発信します。特に、国家的課題である廃炉に関する研究、福島県の復興のための主要施策の一つである再生可能エネルギー研究に積極的に取り組みます。

環境放射能研究所による国際的な環境放射能動態研究の推進

●海外研究者を積極的に招聘するなど、環境放射能研究所の体制・機能を強化し、環境放射能分野における国際的先端研究拠点として整備を進めます。また、環境放射能研究所の共同研究拠点化をめざし、その成果を地域に還元するとともに世界に発信します。

イノバティブ・ラーニングラボラトリ(ILLab)による「未来創造型教育」の構築

●イノバティブ・ラーニングラボラトリにおいて、OECD東北スクール及び地方創生イノベーションスクールの活動により得られた経験・知見を、新たな人材育成プログラムの開発研究へと発展させます。

外部機関との連携による研究の活性化

●地方創生を目指し、地域の自治体、民間企業及び他大学等との連携による共同研究・受託研究を進めることで、研究を活性化します。

社会貢献

福島創生の中核的な知の拠点として貢献します。

地域の中核的な知の拠点

●福島県及び地域社会が抱える課題の解決に貢献する活動を積極的に行い、社会の活性化及びイノベーションに基づく産業の成長に貢献します。

うつくしまふくしま未来支援センターの発展的改組

●中長期的な視点にたち、うつくしまふくしま未来支援センター(FURE)を改編し、復興や振興に資する組織として一層発展させ、地域に寄り添う支援活動を継続します。

福島県・国等との密接な連携による復興への貢献

●福島県復興計画や国によるイノベーションコースト構想などを踏まえた活動に積極的に関わり、福島創生の一翼を担います。

教育研究組織の整備

社会ニーズに合致した教育研究組織を整備・充実します。

食農学類(仮称)の創設

●震災後、食と農業に係る安全への問題から、福島県における農学系の専門的人材養成の必要性を望む声が高まっていることをうけ、平成31年に食農学類(仮称)を創設します。

「地域農業の諸課題に対応できる学際的な思考力と高いマネジメント能力を備えた専門人材の育成」と、「農業生産性の向上や農産物の高付加価値化等に関わる技術開発など高度な研究」を担う教育研究システムを構築します。

教職大学院の設置

●平成29年度に開設する教職大学院において、震災後の福島県固有の教育課題に理解を深め、幅広い視野を持った教員(ミドルリーダー)を養成し、福島県の教育の充実を目指します。

大学院既存研究科の再編

●食農学類(仮称)設置及び教職大学院設置を契機に、地域ニーズを踏まえた研究科の再編をします。

入学定員の増減、現専攻の改廃、新専攻の設置も視野に入れて必要な再編を行います。

既存学類の見直し

●食農学類(仮称)の設置を契機に、既存4学類の在り方を見直し、大学全体として魅力ある教育研究組織体制を構築します。

管理運営

「オール福島大学」で大学改革を実行します。

●全教職員が情報を共有し、一人一人が役割を自覚し、やりがいを感じ、活躍できる職場環境をつくります。

●「IR推進室」を設置し、本学の業務に関する客観的データの収集と分析を図り、恒常的な大学改革を推進するための活動を行います。

●役員会・教育研究評議会・全学各種委員会等の会議運営を見直し、理事・副学長・副学長補佐の体制に基づき、責任と権限を明確にし、効率的な管理運営を行います。

●「オール福島大学」をモットーに、教育研究院において教員人事管理を全学一元的に行います。

●新たな人件費管理の手法の導入による学長裁量経費等の確保により、戦略的な資源配分ができる環境にします。

●本学の財政状況を見通しながら、総合的な財務戦略機能を高め、社会のニーズと変化に柔軟に対応できる財務構造にします。

●福島大学創立70周年(2019年)の記念事業に取り組みます。

福島大学ニュース

福島大学食農学類(仮称)平成31年4月設置構想中

福島大学は東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所事故以降、地域と共に歩む大学として、「うつくしまふくしま未来支援センター」を設立し、ここを拠点に地域の復旧・復興支援活動を行ってきました。その活動の中で、自治体や地域の皆様から「農学系学類」の設置を求める声を多数いただきました。福島大学はこの声に応え「食農学類(仮称)」設置を目指し、福島県の農業の復興・再生に向け学際的な思考力と高い実践力で食料・農業・農村問題へ主体的・創造的に対応できる人材を育成します。

※食農学類(仮称)構想の内容は予定であり、変更する場合があります。

■新学類の概要(予定)

[学 類 名 称] 食農学類(仮称)
Faculty of Agricultural and Food Sciences
[開 設 予 定] 平成31年4月(1年次)
[入 学 定 員] 100名(収容定員400名)程度
[専 任 教 員] 38名程度
[専門コース] 食品科学コース、作物・栽培学コース、生産環境学コース、農業経営学コース
[学 位 名 称] 学士(農学)
[設 置 場 所] 福島大学金谷川キャンパス内

特徴①

食と農をつなぐ！ 「農学専門教育」

タテ割りではなく、有機的に結び付いた「4つの専門コース」で総員38名程度の教員が密に連携した教育を行うことにより、確かな専門性と学際的な思考力を養います。

特徴②

福島県全域がキャンパス！ 「農学実践型教育」

福島県全域を教育のフィールドとして、地方自治体・農業関係機関と密接に連携しながら、地域が抱えている課題の解決をめざす5～10のプロジェクトを設置し、教員総員で運営します。プロジェクトの中で、学生は地域に通い、課題の発見から解決策の提案までを経験し、専門知識を応用する実践力を身につけます。



福島大学公式
マスコットキャラクター
「めばえちゃん」

福島県が抱える課題解決へ



ウクライナ、キエフでのSATREPSプロジェクト開始式典の様子

福島大学環境放射能研究所(IER)は、平成28年度、地域との研究活動懇談会を初めて開催しました。IERでは、福島県の避難指示区域などを主なフィールドとして、各地方自治体の職員や住民の皆様からのご理解・ご協力のもとに日々の研究活動を実施しています。その研究成果を地域へフィードバックし、参加者からの率直な声を聞くことを目的として実施されました。

また、12月には、地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム(SATREPS)平成28年度新規採択研究課題「チェルノブイリ災害後の環境管理支援技術の確立」の研究協力プロジェクト開始にともなうワークショップを開催しました。本研究プロジェクトは、チェルノブイリと福島国際共同研究プロジェクトです。チェルノブイリ原発事故から30年以上が経過した立入禁止区域では、冷却水供給池の水位低下、立入禁止区域の再編および汚染森林の火災に関連したモニタリングと予測の強化が課題になっています。これらの分野の研究に基づき、周辺地域の住環境等への影響観測も含めた、当区域内の利活用に必要環境管理技術強化の支援を行います。また、日ウクライナにおける環境放射能分野の人材育成も行います。



「foR-Fプロジェクト」研究の様子
農地の放射能計測土壌診断など

福島大学では、平成27年度より、「福島での課題解決」に結びつく研究を重点研究分野「foRプロジェクト」に指定しています。福島県の地域課題の解決に必要な研究を行う単年度のプロジェクトを「foR-Aプロジェクト」、福島県の地域課題解決に必要な研究であるとともに、国策としても重要な研究など、特に地域・社会ニーズが高いと認知されている、将来的に大学の価値を高める(大学の特色となる)ことが見込まれる3ヵ年度の研究プロジェクトを「foR-Fプロジェクト」としています。

平成29年度には、「foR-Aプロジェクト」として『「二層の対流」を促進するユーザー創発型地域交通のデザイン』、『共存型人支援ロボットの開発およびその関連技術の開発』、『原発周辺地域における放射線被ばくが野生生物に与える影響の解明』を指定しています。また、平成27年度より「foR-Fプロジェクト」として、『放射性物質循環系の解明と食料生産の認証システムに関する研究』および『福島第一原発の廃炉作業を加速・支援する難分析核種の迅速計測技術の開発』を継続指定しています。

※「R」はResearch、「F」はFuture、「A」はAreaの頭文字。

COC事業 「ふくしま未来学」の多角的な展開

平成25年度文部科学省「地(知)」の拠点整備事業(COC)」に選定された「ふくしま未来学」では、学類の枠を超えて全学生に開かれた特修プログラムを開講しています。双葉8町村をはじめとする12自治体や企業等と連携し、被災地復興及び地域再生に寄与する実践的教育を展開しており、原子力災害の経験をふまえ、地域課題を実践的に学習し、未来を創造する人材の育成に取り組んでいます。

むらの大学

地域実践学習として、南相馬市と川内村を拠点にした宿泊滞在型のフィールドワークを1年間で複数回行い、地域への理解を深める「むらの大学」を実施しています。さまざまな立場の方からお話を聞いたり、農作業や文化活動に取り組むことで、学生が住民とともに学びあう場を創出しています。学生たちは、東日本大震災・原発事故による現状や課題を学ぶことはもちろん、今後、他地域でも起こりうる問題や地域再生へのヒントを現場から実際に学んでいます。

また、「むらの大学」を受講した学生たちは、自ら課題を設定し学習を進める「自己学習プログラム」を活用して地域での活動を継続しています。平成28年度には、川内村産の食材を使用した“川内ピザ”を考案しイベント等で提供をした他、学生自ら南相馬市へ通い有機農業に取り組み、栽培した野菜を調理してカフェで振る舞うなど、地域の魅力を広くPRしました。

ふくしま未来学入門

平成27年度に開講したオムニバス形式の授業「ふくしま未来学入門」では、受講生が地域と関わるための素養を身につけ、課題解決型の思考を養うことをめざし、地域課題の解決にむけて行動する実践者の取り組みや経験について学んでいます。平成28年度には、学生と一般の方あわせて362名が受講しました。

みらいバス

連携自治体と協力し、福島県内をバスでめぐるスタディツアー「みらいバス」を定期的の実施しています。学生や教職員が、県内地域の伝統や人々の温かさに触れながら地域活動に貢献する等、全学的に地域と関わる機会を提供しています。



COC+事業 ワンデイ・インターンシップを実施、キャリアサポーター制度を創設

平成28年6月、平成27年度文部科学省の「地(知)」の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)」に採択された「ふくしまの未来を担う地域循環型人材育成の展開」の取り組みの一つとして、1年生を対象とした短期インターンシップ「ワンデイ・インターンシップ・バスツアー」を初めて実施しました。これは、若者の地元定着を目指す本事業の第一歩として、まずは1年生に福島県内の魅力的な事業所を知り興味・関心を持ってもらうことが狙いです。県内企業22社の協力を得て、希望者約540人が参加しました。今後は、2年生以降を対象とした中期型インターンシップも実施していきます。

また、県内企業等で働く若手社員が「キャリアサポーター」として、学生のさまざまなキャリア形成にかかわる相談役となる「キャリアサポーター制度」も創設されました。学生へ情報提供や助言を行うほか、県内企業の魅力を発信する役割も担います。平成28年度からは学生との個人面談を始め、懇談会・交流会等を実施しています。



ワンデイ・インターンシップ・バスツアー (株式会社元気アップつちゆにて)



学生×キャリアサポーター大交流会